

## JCC 2021 年下期 日系企業景気動向調査(概要)

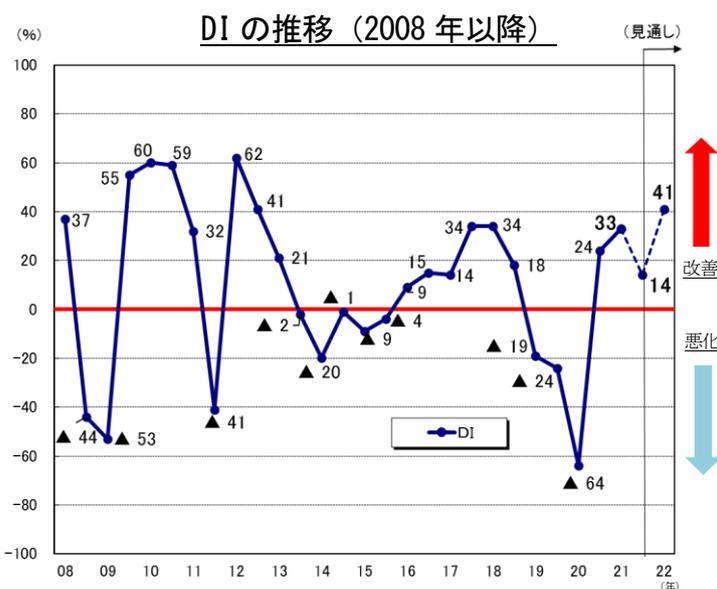
- JCC 会員企業を対象に年 2 回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々に関心事項などについて実施。1971 年以來 51 年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2021 年 11 月 30 日 提出期限:2021 年 12 月 23 日)
- 回答企業数:541 社 (発送数:JCC 会員企業 1,646 社 回収率:32.9%)
- 2022 年 2 月 1 日(火)午後 2 時 記者発表

### 1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感 DI は、2021 年上期が 33、2021 年下期(見通し)が 14、2022 年上期(見通し)が 41 となった。2021 年下期(見通し)の業況感 DI は 14 となり、21 年上期に引き続きプラスを維持するも、新型コロナウイルスの影響に加え、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰などの要因から、21 年上期からプラス幅は縮小した。
- 2022 年上期(見通し)の業況感 DI は、新型コロナウイルスの状況改善にともなう国内需要の回復や原材料不足解消などの期待から、プラス幅が大きく伸長(14→41)した。

業種	今回の調査			回答数	
	実績	見通し			
	21上	21下	22上		
製造業	食料品	▲ 22	14	50	14
	繊維	36	36	29	14
	化学	50	8	48	50
	鉄鋼・非鉄	69	▲ 12	49	41
	一般機械	0	8	55	27
	電気・電子機械	32	31	35	45
	輸送用機械	75	▲ 3	50	63
その他	26	7	51	43	
製造業全体	43	8	47	297	
非製造業	商社	50	30	36	85
	小売	28	64	64	11
	金融・保険・証券	25	0	45	20
	建設・土木	▲ 33	▲ 13	16	30
	運輸・通信	31	49	14	35
その他	0	12	43	63	
非製造業全体	21	22	35	244	
全体	33	14	41	541	

2022 年上期  
「上向き」(53%)、「横ばい」(35%)、「悪化する」(12%)  
53% - 12% = DI 41



業況感の詳細

	21年		22年
	上	下	上
業況は上向き	55	45	53
業況は横ばい	23	24	35
業況は悪化	22	31	12
(参考) DI	33	14	41

#### DIとは?

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いたDIがプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、DIがマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多ことを示している。

## 2. 設備投資(製造業)

- 2022 年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は 35%となった。また「横ばい」を見込む企業は 37%、「投資減」を見込む企業は 19%となった。

単位:件数、( )は構成比(%)

業 種	回 答 企 業 数				
	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	3 (25)	5 (42)	3 (25)	1 (8)	12
繊維	3 (23)	6 (46)	2 (15)	2 (15)	13
化学	16 (33)	20 (42)	9 (19)	3 (6)	48
鉄鋼・非鉄	13 (32)	21 (51)	4 (10)	3 (7)	41
一般機械	14 (52)	9 (33)	0 (0)	4 (15)	27
電気・電子機械	12 (27)	16 (36)	12 (27)	5 (11)	45
輸送用機械	27 (44)	13 (21)	17 (27)	5 (8)	62
その他	13 (32)	16 (39)	7 (17)	5 (12)	41
製造業全体	101 (35)	106 (37)	54 (19)	28 (10)	289
2021年上期調査結果	124 (40)	98 (32)	58 (19)	27 (9)	307

(注)前年比

## 3. 輸出

### 3.1 2022 年上期(1~6 月)の輸出動向

- 2022 年上期については、輸出の「増加」を見込む企業は 40%となった。また「横ばい」を見込む企業は 47%、「減少」を見込む企業は 13%となった。

単位:件数、( )は構成比%

業 種	増 加			横ばい(不 変)	減 少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	6 (60)	0 (0)	0 (0)	6 (60)	3 (30)	1 (10)	1 (10)	0 (0)	0 (0)	10
繊維	6 (43)	1 (7)	3 (21)	2 (14)	5 (36)	3 (21)	2 (14)	1 (7)	0 (0)	14
化学	24 (59)	0 (0)	7 (17)	17 (41)	13 (32)	4 (10)	1 (2)	3 (7)	0 (0)	41
鉄鋼・非鉄	10 (31)	1 (3)	1 (3)	8 (25)	21 (66)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (3)	32
一般機械	6 (29)	1 (5)	3 (14)	2 (10)	12 (57)	3 (14)	0 (0)	3 (14)	0 (0)	21
電気・電子機械	18 (44)	5 (12)	4 (10)	9 (22)	19 (46)	4 (10)	3 (7)	1 (2)	0 (0)	41
輸送用機械	20 (36)	1 (2)	9 (16)	10 (18)	24 (43)	12 (21)	4 (7)	6 (11)	2 (4)	56
その他	15 (44)	4 (12)	4 (12)	7 (21)	12 (35)	7 (21)	5 (15)	1 (3)	1 (3)	34
製造業全体	105 (42)	13 (5)	31 (12)	61 (24)	109 (44)	35 (14)	16 (6)	15 (6)	4 (2)	249
商社	27 (36)	2 (3)	10 (13)	15 (20)	40 (53)	9 (12)	7 (9)	1 (1)	1 (1)	76
小売	4 (57)	1 (14)	0 (0)	3 (43)	3 (43)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7
建設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4
その他	2 (18)	0 (0)	1 (9)	1 (9)	7 (64)	2 (18)	2 (18)	0 (0)	0 (0)	11
非製造業全体	33 (34)	3 (3)	11 (11)	19 (19)	54 (55)	11 (11)	9 (9)	1 (1)	1 (1)	98
全 体	138 (40)	16 (5)	42 (12)	80 (23)	163 (47)	46 (13)	25 (7)	16 (5)	5 (1)	347
2021年上期調査結果	174 (46)	49 (13)	69 (18)	56 (15)	160 (42)	48 (13)	20 (5)	16 (4)	12 (3)	382

(注)前年同期比

### 3.2 今後の有望市場

- 今後の有望輸出市場(複数回答)は、「ベトナム」が 45%と 1 位になった。次いで「インド」(28%)、「インドネシア」(25%)、「日本」(20%)の順となった。

単位:件数、( )は回答企業数割合(%)

業 種	ベトナム	インド	インドネシア	日本	中国	米国	欧州	フィリピン	マレーシア	カンボジア	ミャンマー	アフリカ	ラオス	パキスタン	中近東	合計	回答企業数
製造業	98 (41)	70 (29)	64 (27)	49 (21)	47 (20)	53 (22)	38 (16)	25 (10)	26 (11)	19 (8)	17 (7)	13 (5)	11 (5)	10 (4)	13 (5)	601	239
非製造業	51 (54)	25 (26)	18 (19)	17 (18)	15 (16)	8 (8)	3 (3)	12 (13)	9 (9)	14 (15)	8 (8)	5 (5)	4 (4)	5 (5)	2 (2)	214	95
全 体	149 (45)	95 (28)	82 (25)	66 (20)	62 (19)	61 (18)	41 (12)	37 (11)	35 (10)	33 (10)	25 (7)	18 (5)	15 (4)	15 (4)	15 (4)	815	334
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	13	13		
前回順位	1	2	3	6	4	5	10	10	8	7	9	16	12	17	14		
前々回順位	1	2	3	5	6	7	11	8	8	10	4	14	12	15	18		

(注)上位15位

## 4. 設定為替レート

### 4.1 パーツ/ドル

- 業務計画における設定為替レート(パーツ/ドル)は、33.0 以上 33.5 未満のレンジに入る回答が全体の 20.7%と最も多かった。次いで 32.5 以上 33.0 未満のレンジに入る回答が 18.4%となった。また中央値は 32.50となった。なお、前回調査では、31.0 以上 31.5 未満のレンジに入る回答が全体の 24.7%と最も多く、次いで、31.5 以上 32.0 未満のレンジに入る回答が 17.5%であり、一部の企業が設定為替レートを修正した。

単位: パーツ/ドル、件数、( )は回答企業割合(%)

業種 パーツ/ドル	製造業									非製造業				全 体	2 1 年 上 期 調 査 全 体	
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体			
29.0以上 29.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
29.5以上 30.0未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	(0.4)	7 (2.5)
30.0以上 30.5未満	0	0	1	0	1	2	2	3	9	2	0	0	2	11	(4.3)	43 (15.6)
30.5以上 31.0未満	0	2	3	1	1	2	2	3	14	3	0	0	3	17	(6.6)	40 (14.5)
31.0以上 31.5未満	1	2	3	0	1	4	6	3	20	5	2	0	7	27	(10.5)	68 (24.7)
31.5以上 32.0未満	1	2	2	2	4	3	2	3	19	5	0	0	5	24	(9.4)	48 (17.5)
32.0以上 32.5未満	2	2	5	2	2	5	7	2	27	12	2	1	15	42	(16.4)	25 (9.1)
32.5以上 33.0未満	3	3	4	5	2	7	3	7	34	9	0	4	13	47	(18.4)	36 (13.1)
33.0以上 33.5未満	1	1	7	9	2	11	8	4	43	10	0	0	10	53	(20.7)	6 (2.2)
33.5以上 34.0未満	0	0	5	4	1	1	6	2	19	5	0	1	6	25	(9.8)	1 (0.4)
34.0以上 34.5未満	0	0	1	1	1	0	2	0	5	2	0	0	2	7	(2.7)	1 (0.4)
34.5以上 35.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
35.0以上 35.5未満	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	2	(0.8)	0 (0.0)
35.5以上 36.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
36.0以上 36.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
36.5以上 37.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
37.0以上 37.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
37.5以上 38.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
38.0以上 38.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
回答企業数	8	12	31	24	15	36	39	28	193	53	4	6	63	256		275
平均値	32.13	31.74	32.34	32.74	32.11	32.14	32.42	32.00	32.26	32.25	31.70	32.62	32.25	32.25		平均値 31.29
中央値	32.25	31.85	32.50	33.00	32.00	32.50	32.50	32.25	32.50	32.40	31.70	32.50	32.40	32.50		中央値 31.20
最頻値	32.50	32.50	33.00	33.00	31.50	33.00	33.50	32.50	32.50	33.00	#N/A	32.50	32.50	32.50		最頻値 31.50

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載  
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

### 4.2 円/パーツ

- 業務計画における設定為替レート(円/パーツ)は、3.4 以上 3.5 未満のレンジに入る回答が全体の 43.2%と最も多かった。次いで 3.5 以上 3.6 未満のレンジが 31.1%となった。また中央値は 3.40となった。なお、前回調査では、3.5 以上 3.6 未満のレンジに入る回答が全体の 48.0%と最も多く、次いで 3.4 以上 3.5 未満のレンジに入る回答が 37.5%であり、一部の企業が設定為替レートを修正した。

単位: 円/パーツ、件数、( )は回答企業割合(%)

業種 円/パーツ	製造業									非製造業				全 体	2 1 年 上 期 調 査 全 体	
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体			
2.6以上 2.7未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
2.7以上 2.8未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
2.8以上 2.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
2.9以上 3.0未満	0	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	4	(1.2)	1 (0.3)
3.0以上 3.1未満	0	0	1	0	1	0	1	1	4	1	0	0	1	5	(1.5)	5 (1.3)
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
3.2以上 3.3未満	0	1	2	1	7	1	1	2	15	3	0	0	3	18	(5.4)	11 (3.0)
3.3以上 3.4未満	1	2	6	3	4	7	10	1	34	12	3	3	18	52	(15.7)	32 (8.6)
3.4以上 3.5未満	4	6	17	20	6	15	25	18	111	21	3	8	32	143	(43.2)	139 (37.5)
3.5以上 3.6未満	4	3	11	6	3	16	8	11	62	35	2	4	41	103	(31.1)	178 (48.0)
3.6以上 3.7未満	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	0	2	4	(1.2)	4 (1.1)
3.7以上 3.8未満	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	(0.6)	1 (0.3)
3.8以上 3.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
3.9以上 4.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
4.0以上 4.1未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)
回答企業数	9	12	38	30	21	39	50	34	233	75	8	15	98	331		371
平均値	3.43	3.39	3.40	3.40	3.31	3.42	3.36	3.39	3.39	3.43	3.39	3.41	3.42	3.40		平均値 3.43
中央値	3.40	3.40	3.40	3.40	3.30	3.40	3.40	3.40	3.40	3.50	3.40	3.40	3.40	3.40		中央値 3.40
最頻値	3.50	3.40	3.40	3.40	3.20	3.50	3.40	3.40	3.40	3.50	3.30	3.40	3.50	3.40		最頻値 3.50

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載  
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

## 5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「原材料価格の上昇」が65%と最も多かった。次いで、「他社との競争激化」(64%)、「物流コストの上昇」(44%)、「総人件費の上昇」(34%)となった。
- 業種別では、製造業では「為替変動の対応」(27%)、非製造業では「デジタル化による業務効率化」(25%)、なども多かった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全 体
2	1	原材料価格の上昇	245 (85)	100 (42)	345 (65)
1	2	他社との競争激化	183 (63)	157 (65)	340 (64)
-	3	物流コストの上昇	159 (55)	76 (32)	235 (44)
4	4	総人件費の上昇	107 (37)	75 (31)	182 (34)
3	5	新型肺炎対策	104 (36)	71 (30)	175 (33)
6	6	製品・利用者ニーズの変化への対応	72 (25)	56 (23)	128 (24)
10	7	為替変動の対応	79 (27)	44 (18)	123 (23)
8	8	デジタル化による業務効率化	61 (21)	59 (25)	120 (23)
5	9	国内需要の低迷	50 (17)	55 (23)	105 (20)
9	10	品質管理	65 (22)	36 (15)	101 (19)
合 計			1,454	991	2,445
回答企業数			289	240	529

(注) 上位10位

## 6. タイ政府への要望事項

### 6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「新型肺炎対策の実施」が50%と最も多かった。次いで、「景気対策(公共インフラ整備など)の推進」(45%)、「関税や通関にかかわる制度や運用の改善」(38%)となった。
- 業種別では、製造業では「為替の安定化」(31%)、「洪水対策の着実な実施」(31%)、非製造業では「法人税など税制の運用の改善」(33%)なども多かった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
1	1	新型肺炎対策の実施	161 (56)	104 (44)	265 (50)
2	2	景気対策(公共インフラ整備など)の推進	135 (47)	101 (42)	236 (45)
3	3	関税や通関にかかわる制度や運用の改善	123 (43)	78 (33)	201 (38)
4	4	法人税など税制の運用の改善	78 (27)	79 (33)	157 (30)
8	5	バンコク首都圏の交通インフラ整備	76 (26)	77 (32)	153 (29)
7	6	為替の安定化	89 (31)	50 (21)	139 (26)
15	7	洪水対策の着実な実施	91 (31)	42 (18)	133 (25)
6	8	FTA、EPA等経済連携の推進	62 (21)	41 (17)	103 (20)
5	8	外国人事業法の緩和・撤廃	41 (14)	62 (26)	103 (20)
11	10	教育・人材開発の向上	57 (20)	35 (15)	92 (17)
合 計			1,197	920	2,117
回答企業数			289	238	527

(注) 上位10位

## 6.2 投資環境の改善（政策への評価）

- 日系企業が最近改善したと考える事項（複数回答）は、「新型肺炎対策」が 38%と最も多かった。次いで、「バンコク首都圏の交通インフラ整備」（31%）、「通信インフラの整備」（17%）、「景気対策（公共インフラ整備など）の推進」（16%）、「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善」（15%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全体
2	1	新型肺炎対策	96 (39)	71 (38)	167 (38)
1	2	バンコク首都圏の交通インフラ整備	68 (28)	69 (37)	137 (31)
4	3	通信インフラの整備	36 (15)	38 (20)	74 (17)
3	4	景気対策（公共インフラ整備など）の推進	35 (14)	36 (19)	71 (16)
5	5	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	42 (17)	23 (12)	65 (15)
10	6	洪水対策の着実な実施	30 (12)	16 (8)	46 (11)
8	7	FTA、EPA等経済連携の推進	26 (11)	16 (8)	42 (10)
6	8	治安・安全の確保	21 (9)	17 (9)	38 (9)
12	9	関税や通関にかかわる制度や運用の改善	22 (9)	10 (5)	32 (7)
7	10	為替の安定化	19 (8)	11 (6)	30 (7)
合計			482	365	847
回答企業数			247	189	436

（注）上位10位

## 7. 新型肺炎の影響について

### 7.1 業績への影響

- 新型肺炎の業績への影響について、「売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある」が 35%と最も多かった。次いで、「影響はない」（18%）、「売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある」（15%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	業績への影響	製造業	非製造業	全体
1	売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある	108 (38)	77 (32)	185 (35)
2	影響はない	52 (18)	45 (19)	97 (18)
3	売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある	42 (15)	38 (16)	80 (15)
4	売上（1%から5%未満）のマイナスの影響がある	46 (16)	33 (14)	79 (15)
5	プラスの影響がある	19 (7)	20 (8)	39 (7)
6	現時点では全く分からない	18 (6)	16 (7)	34 (6)
7	売上（50%以上）のマイナスの影響がある	2 (1)	9 (4)	11 (2)
回答企業数		287	238	525

（参考）JCC2021 年上期日系企業景気動向調査結果（2021 年 6 月 30 日公表）

- ① 売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある 40%
- ② 売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある 17%
- ③ 影響はない 12%

JCC2020 年下期日系企業景気動向調査結果（2021 年 1 月 26 日公表）

- ① 売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある 39%
- ② 売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある 37%
- ③ 影響はない 9%

## 7.2 今後の事業活動に対する見通し

- 新型肺炎を踏まえた今後の事業活動に対する見通しとしては、「現状維持」が 65%と最も回答が多かった。次いで、「拡張」(28%)、「縮小」(4%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	今後の事業活動に対する見通し	製造業	非製造業	全 体
1	現状維持	198 (69)	143 (60)	341 (65)
2	拡張	70 (24)	78 (33)	148 (28)
3	縮小	7 (2)	12 (5)	19 (4)
4	拡張(他国からタイへの移転)	11 (4)	4 (2)	15 (3)
5	縮小(タイから他国への移転)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
	回答企業数	287	238	525

## 7.3 EEC 地域における投資の関心

- EEC 地域における投資の関心としては、「3年以内に EEC へ投資する具体的な計画がある」が 11 社(2%)、「具体的な計画はないが、EEC への投資に関心がある」が 204 社(40%)、「どちらでもない」が 289 社(57%)となった。

単位: 件数、( )は回答企業割合(%)

業 種	3年以内にEECへ投資する具体的な計画がある	具体的な投資計画はないが、EECへの投資に関心がある	どちらでもない	全 体
製造業	7 (3)	115 (42)	153 (56)	275
非製造業	4 (2)	89 (39)	136 (59)	229
全 体	11 (2)	204 (40)	289 (57)	504
2019年上期調査 全 体	17 (3)	64 (13)	411 (84)	492

## 7.4 投資を実施するにあたり関心のある分野

- EEC 地域への投資を実施するにあたり関心のある分野(複数回答)としては、「次世代自動車・部品」が 49%と最も回答が多かった。次いで、「オートメーション・ロボット」(19%)、「製造(EECの重点業種を除く)」(18%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	投資に関心のある分野	製造業	非製造業	全 体
1	次世代自動車・部品	143 (58)	75 (38)	218 (49)
2	オートメーション・ロボット	55 (22)	29 (15)	84 (19)
3	製造(EECの重点業種を除く)	66 (27)	15 (8)	81 (18)
4	デジタル	37 (15)	40 (20)	77 (17)
5	スマートエレクトロニクス	46 (19)	26 (13)	72 (16)
6	農業・バイオテクノロジー	21 (9)	41 (21)	62 (14)
7	バイオ燃料・バイオ化学	22 (9)	30 (15)	52 (12)
8	ヘルスケア	19 (8)	24 (12)	43 (10)
9	航空・ロジスティクス	16 (6)	25 (13)	41 (9)
10	土木・建築・施工	9 (4)	30 (15)	39 (9)
	合 計	506	486	992
	回答企業数	247	199	446

(注) 上位10位

## 7.5 投資を実施するにあたっての要望事項

- 投資を実施するにあたっての要望事項(複数回答)としては、「恩典の対象となる事業範囲の拡大」が 45%と最も回答が多かった。次いで、「恩典申請手続きの簡素化」(26%)、「規制緩和」(22%)となった。

単位:件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	投資を実施するにあたっての要望事項	製造業	非製造業	全 体
1	恩典の対象となる事業範囲の拡大	120 (54)	57 (33)	177 (45)
2	恩典申請手続きの簡素化	65 (29)	36 (21)	101 (26)
3	規制緩和	40 (18)	48 (28)	88 (22)
4	既にEEC内で事業を実施している企業向け恩典の拡充	49 (22)	23 (13)	72 (18)
5	EEC開発計画に関する明確なスケジュールの公表など、十分な情報の提供	37 (17)	34 (20)	71 (18)
6	人材の供給や育成	28 (13)	23 (13)	51 (13)
7	鉄道や高速道路など交通インフラの整備	22 (10)	24 (14)	46 (12)
8	通信インフラの整備	8 (4)	10 (6)	18 (5)
9	その他	16 (7)	23 (13)	39 (10)
合 計		385	278	663
回答企業数		221	174	395

## 8. 自動化について

### 8.1 自動化の実施について

- 自動化の実施状況について企業に聞いたところ、「自動化を実施した」が 25%、「自動化を実施していないが、現在検討中」が 34%、「具体的な取り組みはなく、計画もない」が 41%となった。

単位:件数、( )は回答企業割合(%)

業 種	自動化を実施した	自動化を実施していないが、現在検討中	具体的な取り組みはなく、計画もない	全 体
製造業	94 (33)	103 (36)	86 (30)	283
非製造業	36 (16)	69 (30)	123 (54)	228
全 体	130 (25)	172 (34)	209 (41)	511

### 8.2 自動化に対する認識

- 自動化に対する企業の認識(複数回答)としては、「自動化は必要と判断しており、今後も加速する」が 44%と最も回答が多かった。次いで、「今後の労働賃金の上昇度合等によって自動化を検討する」(30%)、「当面必要ないと判断している」(20%)となった。

単位:件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	自動化に対する認識	製造業	非製造業	全 体
1	自動化は必要と判断しており、今後も加速する	130 (47)	89 (41)	219 (44)
2	今後の労働賃金の上昇度合い等によって自動化を検討する	110 (40)	41 (19)	151 (30)
3	当面必要ないと判断している	36 (13)	61 (28)	97 (20)
4	技術者などの人材が不足	51 (18)	23 (11)	74 (15)
5	メンテナンス費用などランニングコストの増加を懸念	35 (13)	19 (9)	54 (11)
6	導入コストが多額であり資金に余裕がない	31 (11)	16 (7)	47 (9)
7	自動化の必要性は感じるものの、どこから手をつけてよいか分からない	20 (7)	24 (11)	44 (9)
8	大型の設備を導入するスペースが不足	10 (4)	1 (0)	11 (2)
9	その他	5 (2)	13 (6)	18 (4)
合 計		428	287	715
回答企業数		277	219	496

### 8.3 自動化の実施時期

- 自動化を実施する場合の時期については、「分からない」が 33%と最も回答が多かった。次いで、「既の実施している」(24%)、「3年以内」(24%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	自動化の実施時期	製造業	非製造業	全 体
1	分からない	66 (24)	94 (45)	160 (33)
2	既の実施している	82 (30)	34 (16)	116 (24)
2	3年以内	66 (24)	50 (24)	116 (24)
4	3年から5年以内	33 (12)	12 (6)	45 (9)
5	5年から10年以内	16 (6)	8 (4)	24 (5)
6	10年以上先	6 (2)	3 (1)	9 (2)
7	その他	4 (1)	7 (3)	11 (2)
	回答企業数	273	208	481

## 9. カーボンニュートラルに関する取り組み

### 9.1 カーボンニュートラルに関する方針

- カーボンニュートラルに関する現地企業の方針としては、「本社の指示、取引先からの要請などに基づき、方針を検討すると見込まれる」が 42%と最も回答が多かった。次いで、「現段階では何も決まっていない」(36%)、「具体的な方針は決まっていないが、近いうちに方針を決定する」(11%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	カーボンニュートラルに関する方針	製造業	非製造業	全 体
1	本社の指示、取引先からの要請などに基づき、方針を検討すると見込まれる	126 (44)	89 (38)	215 (42)
2	現段階では何も決まっていない	70 (25)	116 (50)	186 (36)
3	具体的な方針は決まっていないが、近いうちに方針を決定する	45 (16)	14 (6)	59 (11)
4	具体的な方針が決まっている	44 (15)	13 (6)	57 (11)
	回答企業数	285	232	517

### 9.2 カーボンニュートラルに向けた認識

- カーボンニュートラルに向けた企業の認識(複数回答)としては、「その時点での環境法規制の水準に応じて削減する」が 35%と最も回答が多かった。次いで、「日常の事業活動の範囲内でできる程度に削減する」(31%)、「取引先から求められる水準に応じて削減する」(28%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	カーボンニュートラルに向けた認識	製造業	非製造業	全 体
1	その時点での環境法規制の水準に応じて削減する	115 (41)	62 (27)	177 (35)
2	日常の事業活動の範囲内でできる程度に削減する	77 (27)	82 (36)	159 (31)
3	取引先から求められる水準に応じて削減する	85 (30)	55 (24)	140 (28)
4	その時点での環境法規制や取引先に求められる水準を上回る温室効果ガスの排出削減	74 (26)	34 (15)	108 (21)
5	温室効果ガス削減に資する産業に参入し、新たな産業の柱として位置づける	21 (7)	29 (13)	50 (10)
6	特に取り組む必要性を感じない	15 (5)	26 (11)	41 (8)
7	現状の取り組みで十分なので、追加的に取り組む必要性を感じない	4 (1)	4 (2)	8 (2)
8	その他	2 (1)	7 (3)	9 (2)
	合 計	393	299	692
	回答企業数	281	228	509

### 9.3 カーボンニュートラルに関する取り組み

- カーボンニュートラルに関する企業の取り組み(複数回答)としては、「省エネ設備への更新や改修」が40%と最も回答が多かった。次いで、「太陽光発電など再生可能エネルギーの導入」(34%)、「廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクルなどを推進」(32%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	カーボンニュートラルに関する取り組み	製造業	非製造業	全 体
1	省エネ設備への更新や改修	140 (53)	41 (23)	181 (40)
2	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入	127 (48)	25 (14)	152 (34)
3	廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクルなどを推進	89 (33)	54 (30)	143 (32)
4	自社の温室効果ガス排出量の把握	84 (32)	19 (10)	103 (23)
5	カーボンニュートラルへの取り組みに関するウェビナーやセミナーの開催・参加	59 (22)	38 (21)	97 (22)
5	設備運用の効率化	77 (29)	20 (11)	97 (22)
7	環境への取り組みに関する担当者もしくは部門などの設置	71 (27)	23 (13)	94 (21)
8	温室効果ガスに関する行動目標の設定	64 (24)	17 (9)	81 (18)
8	環境負荷の少ない原材料や部品の利用	51 (19)	30 (16)	81 (18)
10	電気自動車・燃料電池車・ハイブリットカーなどの導入	26 (10)	23 (13)	49 (11)
合 計		805	319	1,124
回答企業数		266	182	448

(注)上位10位

### 9.4 カーボンニュートラルに向けた課題

- カーボンニュートラルに向けた企業の課題(複数回答)としては、「コストを価格転嫁できない」が40%と最も回答が多かった。次いで、「コストに見合う効果が見込めない」(39%)、「取り組むための専門知識や人材、ノウハウが不足している」(37%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	カーボンニュートラルに向けた課題	製造業	非製造業	全 体
1	コストを価格転嫁できない	131 (48)	56 (29)	187 (40)
2	コストに見合う効果が見込めない	125 (46)	56 (29)	181 (39)
3	取り組むための専門知識や人材、ノウハウが不足している	106 (39)	66 (34)	172 (37)
4	どのレベルまで対応が必要なのか分からない	91 (33)	71 (36)	162 (35)
5	一企業だけでは難しい技術開発が必要	42 (15)	22 (11)	64 (14)
6	優先順位が低い	23 (8)	37 (19)	60 (13)
7	(電力取引など)政府の制度や政策が不十分	29 (11)	15 (8)	44 (9)
8	資金不足でコストが負担できない	20 (7)	21 (11)	41 (9)
9	社内での合意形成	16 (6)	16 (8)	32 (7)
10	時間が確保できない	13 (5)	9 (5)	22 (5)
合 計		622	399	1,021
回答企業数		273	196	469

(注)上位10位